

# 総

# 括

# 質

# 疑

9月定例会では、決算審査特別委員会において各会派の代表が、令和4年度決算について一問一答方式による質疑を行いました。

ここでは、その質疑の一部を掲載します。

## (決算審査特別委員会小委員会での審査)



### 行財政

中村 歩

日本共産党

**問** 公共施設での生理用品の無償提供について、トイレトペーパーと同じように公共施設や小・中学校への設置が求められる。市の生理の貧困に対する認識はどうか。

**答** 市役所庁舎をはじめとする公共施設への生理用品の設置については、貧困対策の一環としての視点のみにとらわれず、社会全体のジェンダー平等の一つとして、手法等も含め対策を考えていく。



### 公共施設

広垣 栄治

日本共産党

**問** 新庁舎（Ⅰ期）へのソーラーパネル設置は、環境への先進的取り組みとして、民間事業者をけん引する目的であると認識している。ならばPRのためにも、現在の発電量を市民に分かりやすく公表してはどうか。

**答** 発電量の公表は必要だと考えている。新庁舎（Ⅱ期）完成時には、8階屋上に市民が利用できる広場を設け、発電量を随時表示する装置を設置し、お知らせしたい。



### 教育

小原 明大

日本共産党

**問** 給食費の公費負担は、国民の教育を受ける権利を保障する取り組みだと考える。全国的に給食を無償化する自治体が増える中、本市は、給食費の保護者負担を続けるのか。

**答** さまざまな市政の課題がある中で、どの施策に優先的に公費を投入するのか判断していく必要がある。未来に対して責任を持った行財政運営を行うという考えの下、給食費の無償化という選択は考えていない。



### 行財政

中小路 貴司

平成自民クラブ

**問** 本市は、昨年に市制施行50周年を迎えた。文化財保存活用地域計画の策定など、市民が主体のまちづくりを本格的に始動する準備が整ったと考える。市は、次の50年に向けた展望をどのように考えているか。

**答** 市制50周年事業では、不易流行をキーワードに、時代に応じて変化する部分と、変えてはいけない部分を再確認できた。次の50年に向けた未来への歩みをしっかり進めていく。



### 防災

八木 浩

平成自民クラブ

**問** 消防団の分団長経験者は、防災士の資格取得試験が免除となる。消防団OBに防災士の資格を取得してもらい、地域の防災力を高めることが必要と考えるがどうか。

**答** 消防団と協議の上、今年6月に、分団長以上の団退職者11名に対し、資格取得の案内を行った。今後は消防団OBだけでなく、一般の資格取得者も含め、防災士ネットワーク体制の構築を検討していきたい。

### 総括質疑とは？



決算審査特別委員会には、分野ごとに審査する「分科会」と決算議案全体を一括して審査する「小委員会」があります。小委員会では、各会派から選任された委員が、それぞれ一人あたり30分の持ち時間で、一問一答方式の質疑を行います。これを「総括質疑」と言います。



## 環境

宮小路 康文

輝 (かがやき)

問 本市は、2050年ゼロカーボンシティ宣言をし、積極的に取り組みを進めている。しかし、行政の取り組みだけでは、ゼロカーボン達成はできないと考えるがどうか。

答 CO<sub>2</sub>やごみなどの排出主体である家庭や民間事業者の行動変容なくして達成は難しい。ごみ減量のように温暖化ガス削減などについても、見える化を図る工夫をしながら取り組みを進めていきたい。



## 地域振興

干場 志都恵

輝 (かがやき)

問 LINEクーポン事業のアンケート結果では、消費者からも事業者からも多様な意見があった。市は、事業をどのように評価しているか。

答 市は、コロナ禍による地域経済の冷え込みや物価高騰に対する消費喚起策として十分に効果があったと評価している。また、新規顧客やリピーター獲得等の副次的効果の面においても、一定の成果があったと認識している。



## 福祉

富田 達也

輝 (かがやき)

問 国が次年度から、こども誰でも通園制度を実施予定である中、子どもを保育所に預ける率は、全国的に増加傾向にある。本市の今後の保育所整備は、どのようなものか。

答 まず、こども誰でも通園制度については、詳細な制度設計が示された後に検討していくことが必要と考える。施設整備については、子ども・子育て支援事業計画に基づく民間園1園の早期開設に取り組んでいく。



## 教育

白石 多津子

平成西山クラブ

問 本市は、国のGIGAスクール構想を受けて、令和3年に1人1台端末の導入と、高速通信環境の整備を行った。ICT、タブレット導入後の活用状況はどうか。

答 本市は、タブレット端末に独自に追加した学習支援アプリをさまざまな場面で活用し、授業改善を進めている。また、授業における端末の使用頻度も全国平均を上回るとの調査報告もあり、活用が進んでいる。



## 地域振興

上村 真造

平成西山クラブ

問 地域コミュニティ協議会と総合型地域スポーツクラブは、それぞれの設立の経緯は異なるが、両団体ともに地域を支える活動に取り組んでいる。市は、両団体に対する支援をどのように考えているのか。

答 各校区の事情により、両団体の活動に差があることは認識している。設立された経過や、目的などを踏まえ、両団体の意見も聞きながら支援のあり方を考えていきたい。



## 行財政

福島 和人

公明党

問 令和4年度の本市の財政運営は、感染症対策と並行して、地方創生臨時交付金を活用した各種支援事業を実現した。事業化に向け、特に意識したことや今後への課題はあるか。

答 市民生活への影響を最小限にすべく熟考を重ね、迅速に交付金の活用に着手することができた。今後はICTを活用した利便性の向上と業務効率の向上を両立できるよう、研究を進めていく。

## ～この言葉ってどういう意味?～ 語句解説コーナー



### こども誰でも通園制度 (仮称)

保育所などの利用要件を緩和し、親が就労などをしていなくても、子どもを預けることができる、国が創設を目指している制度です。全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる内容となっています。

### 総合型地域スポーツクラブ

「いつでも、どこでも、だれでも」が、それぞれのライフスタイルや趣向に合わせてスポーツを楽しめる環境づくりを目指し、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブです。子どもから高齢者まで(多世代)、さまざまなスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者から上級者まで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)特徴があります。